

I. 学科別履修指針

(2021 年度以降入学生)

人間社会学科

◎ 人間社会学科カリキュラム系統表

カリキュラム系統表とは人間社会学科の全ての科目を網羅したもので、開講科目の分類と開設期が示されています。開講科目は大きく「基本教育科目」と「専門教育科目」の二つの科目群によって編成されています。

「基本教育科目」には、この大学で学ぶ上で必要とされる基礎的な学力や、社会人に求められる教養を身につけるための科目が配されています。日本語・英語によるコミュニケーション・スキルの向上を目指す科目、広い視野を持ち豊かな人間性を理解する科目、コンピュータの基礎知識や情報管理に関する科目が含まれます。

「専門教育科目」は、人間社会学科の専門分野を学ぶ科目が配されています。人間社会学科の学生は、経営学専攻、社会学専攻、心理学専攻の三つの専攻のいずれかに所属し、自専攻に対応した専門科目を中心に学修を進めます。

◎ 人間社会学科の専門教育科目

【2021 年度以降入学生】

人間社会学科の「専門教育科目」は、「学科共通科目」、「経営学分野科目」、「社会学分野科目」、「心理学分野科目」の4つのカテゴリーで構成されています。「学科共通科目」はさらに、共通必修と、情報教育、法律・経済学分野の各科目群に細分されます。

以下、各科目群のカリキュラム上の位置付けと履修指針について説明します。

A) 共通必修

「共通必修」には人間社会学科の学びの基幹となる科目が配されています。

具体的には、以下の5科目が1年後期から3年後期の5セメスターにわたって配されており、全ての学生が必修科目として履修します。

1 年	人間社会学概論（後期）
2 年	人間社会基礎研究（前期） 人間社会応用研究（後期）
3 年	人間社会課題研究Ⅰ（前期） 人間社会課題研究Ⅱ（後期）

これらの科目では、人間社会学科で学ぶための基礎的な方法論を身につけながら、学年進行したがつて徐々に専門的な研究実践に移行していきます。他の専門科目などから得られた知識や経験を生かしながら、実践的な研究活動に応用して、知識やスキルを定着・発展させていきます。またこれらの研究実践はその後4年の必修科目である卒業研究につながっていきます。

B) 専攻別の専門教育科目

専門教育科目は経営学、社会学、心理学の各分野科目に分かれ、各専攻の学びに対応しています。自分の専攻の分野科目を中心に履修します。卒業するためには、自分の分野科目から少なくとも28単位を取得する必要があります（選択必修）。

一方で、他専攻の科目も履修することが可能です。専門性を深めながら、隣接分野の幅広い専門的知識も身につけられるところに人間社会学科の大きな特徴があります。多様なバリエーションの中で、4年間の学びをカスタマイズすることができます。

1年前期には各分野の概論科目が開講されます。概論科目ではその分野の基本的な知識を概括することができます。各分野科目は学年進行と共に授業も専門化していきますから、早い段階でどのような科目が開講されるのか理解して、計画を立てておく必要があります。知識を得るという目的だけでなく、4年間の学びのプランを立てる上でも、他専攻の概論科目を履修しておくことが望まれます。

なお、他専攻の科目は時間割の関係で履修出来ない場合もありますが、後の学年で履修することも可能です。

C) 情報教育、法律・経済学科目

以上の科目群の他に、学科共通科目には、情報教育、法律・経済学分野科目が配置されています。これらは専攻を問わず自由に選択履修してください。

現代社会はどのような業種、職種であってもコンピュータやデータサイエンス、プログラミングについての基礎的な知識やスキルが求められる時代です。情報教育の各科目では、そのような知識やスキルを身につけるため情報リテラシーを学んでいきます。

法律・経済学分野は、法律や経済学の基礎的な知識を学ぶことができる科目が配置されています。社会に出ていく上で、法律や経済学の基本的な知識は必ず求められます。就職試験や公務員試験などにおいてもこれらの知識は役立つでしょう。

◎ 卒業条件と進級条件

以上述べた科目の中から選択して4年間で履修していくこととなりますが、進級、卒業のためには以下の条件を満たさなくてはなりません。条件をよく理解して、単位が不足することのないように各自でしっかりと計画を立ててください。

- ① 卒業するためには以下の卒業条件を満たす必要があります。まず、必修科目とされている科目は卒業までにすべて合格して単位を修得する必要があります。また、人間社会学科では自分の専攻の専門分野科目から28単位以上を修得しなければなりません。

卒業条件

すべての必修科目に合格し、かつ合計124単位以上修得していること。かつ、自専攻の専門分野から28単位以上修得していること。

- ② 進級するためには、次に述べる進級条件があります。ここで規定された単位数以上を修得していなければ、留年（同一学年をもう一度繰り返す事）となります。

進級条件

2年生への進級：22単位以上

3年生への進級：56単位以上

4年生への進級：90単位以上

また、上の単位数は進級するための最低条件であり、余裕をもって卒業に至るためにはより多くの単位を修得していることが望まれます。以下に目標単位数を示します。

単位修得目標

2年進級時：38単位以上

3年進級時：74 単位以上

4年進級時：116 単位以上

◎ 詳しく知りたいときは困ったときは

それぞれの科目の内容については「授業計画書（シラバス）」に書かれていますので、受講する前に必ず目を通すようにしてください。人間社会学科では、さまざまな連絡・情報を HUS-Moodle やEメールを通して伝えますので、常時確認できるようにしておきましょう。

受講している科目についてわからないことがあれば、まずは科目担当教員に質問するようにしてください。ただし非常勤教員は、出講日以外は学内にいません。連絡が取りづらい場合などはクラス担任の先生に相談すると良いでしょう。その他単位修得上の悩みや修学上の困難などについてもクラス担任が相談に応じます。遠慮なくクラス担任と連絡を取り合うようにしてください。

◎ 資 格

(1) 在学中から受験できる関係資格

I. コンピュータ・IT関連

「ITパスポート試験」

ITパスポート試験の資格は、情報処理技術者資格の一つであり、職業人誰もが共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を測る試験で、経済産業大臣認定の国家資格の一つです。

(独) 情報処理技術者試験センター 北海道支部 電話 03-5978-7600 (代表)

II. 語学関連

TOEIC テスト [国際ビジネスコミュニケーション協会]

TOEIC (トイーック) とは Test of English for International Communication の略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。また TOEIC テストは合否ではなく 10 点から 990 点までのスコアで評価されるところに特徴があります。世界約 60 カ国年間 450 万人が受験しており、TOEIC テストのスコアは世界中で活用することができます。

(財) 国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 東京業務センター

電話 03-5521-6033

III. 経営・ビジネス関連

① ファイナンシャル・プランニング (FP) 技能

[一般社団法人金融財政事情研究会 および NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会]

ファイナンシャル・プランニング技能士資格は「ファイナンシャル・プランニング技能検定」の合格者に与えられる国家資格(称号)です。1 級技能士から 3 級技能士までの等級があり、3 級 FP に合格すれば、2 級も受験できます。FP 資格は年金・税金・金融・不動産などさまざまな分野をフォローする資格です。そのため金融機関のほか、不動産会社・保険会社・住宅メーカーなど様々な業種で求められ、資格取得者は大変就職に有利に働きます。

学科別履修指針 (2018～2020年度入学生)

人間社会学科

人間社会学科では各専攻の概論を1年前期に集中させています。さらに人間社会学科固有の専攻共通科目として「人間社会学概論」を必修科目として位置づけています。これは人間社会学科の教育課程を進めていく上で、最低限身につけて欲しい基礎的な能力やスキルを早期に習得してもらうためです。それによって後期の専攻ごとの専門教育科目へと自発的・自律的に学習を進められるようになることを目指しています。

■ 基本教育科目

この科目には大学で学ぶ上で必要とされる基礎的な学力や、将来、社会人として身につけておくべき教養を学ぶための科目などが配されています。一見、自分の目指す将来像とは全く関係がないように見える科目もあるかもしれませんが、これらの科目は、専門的知識や技術を身近な問題と関連づけ活用しうるための基礎となるものであり広範な知識、広い視野、国際感覚、思考の柔軟性、豊かな人間性、高い倫理観などからなる創造力の源泉となるものです。

■ 専門教育科目

A) 学科共通科目

①専攻共通 (人間社会学科の学生が全員、必修科目として履修する科目です。)

人間社会学概論 (1年前期)

人間社会基礎研究 (2年前期) 人間社会応用研究 (2年後期)

人間社会課題研究Ⅰ (3年前期) 人間社会課題研究Ⅱ (3年後期)

②各専攻概論

4つの専攻がそれぞれの概論を開講します。自分の専攻の概論は必修科目です。

専攻	必修科目となる概論	選択科目となる概論
経営学専攻	経営学概論	社会学概論、心理学概論 健康科学概論
社会学専攻	社会学概論	経営学概論、心理学概論、 健康科学概論
心理学専攻	心理学概論	経営学概論、社会学概論 健康科学概論
健康・スポーツ専攻	健康科学概論	経営学概論、社会学概論 心理学概論

B) 専攻別の専門教育科目 (2018年度以降の入学生)

経営学、社会学の2専攻を社会科学領域、心理学、健康・スポーツの2専攻を人間科学領域にわけ、領域ごとにカリキュラムが編成されています。その中で4つの専攻ごとに専門科目が編成されています。

同じ領域内であれば他の専攻の科目を履修することが可能です。また他の領域科目であっても、規定のルールにしたがって履修することが可能です。

(2014～2017 年度の入学生)

経営学、社会学、心理学、健康・スポーツの4つの専攻ごとに専門科目が編成されています。専攻内で必修と選択が分かれています。専攻ごとに、「履修可能な他専攻の科目」があります。

専攻内で必修と選択が分かれています。
カリキュラム系統表を参照してください。

資 格

(1) 在学中から受験できる関係資格

I. コンピュータ・IT関連

ITパスポート試験

ITパスポート試験の資格は、情報処理技術者資格の一つであり、職業人誰もが共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を測る試験で、経済産業大臣認定の国家資格の一つです。

(独) 情報処理技術者試験センター 北海道支部 電話 03-5978-7600 (代表)

II. 経営・ビジネス関連

① ファイナンシャル・プランニング (FP) 技能士

[一般社団法人金融財政事情研究会 および NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会]

ファイナンシャル・プランニング技能士資格は「ファイナンシャル・プランニング技能検定」の合格者に与えられる国家資格(称号)です。1級技能士から3級技能士までの等級があり、3級FPに合格すれば、2級も受験できます。FP資格は年金・税金・金融・不動産などさまざまな分野をフォローする資格です。そのため金融機関のほか、不動産会社・保険会社・住宅メーカーなど様々な業種で求められ、資格取得者は大変就職に有利に働きます。

NPO 法人日本FP協会 TEL: 03-5403-9700, <http://www.jafp.or.jp>

② 中小企業診断士 [(社) 中小企業診断協会]

中小企業診断士は、経営コンサルタントとして唯一の国家資格で「日本版 MBA」ともいわれています。一次試験(マークシート式: 7科目)、二次試験(中小企業の診断及び助言に関する実務の事例)からなり、業界・職種に共通して当てはまる、“企業が売上を伸ばし、コストを削減し、利益を上げる”ための適切な提案をするのが仕事で、社会的に高く評価されています。一次試験の範囲は、販売、会計、財務、マーケティング、生産管理等と、人間社会学科で学ぶ内容で構成されています。「経営関連の知識を磨き、自己のビジネススキルを高めたい」「経営者の視点を身につけたい」という方にぴったりの資格です。

(社) 中小企業診断協会 TEL: 03-3563-0851 HP 参照

③ 販売士 (商工会議所)

「販売士」は、顧客のニーズを的確に捉え、豊富な商品知識や顧客に配慮した接客技術を武器として、ニーズにあった商品を提供するとともに、商品の開発や仕入、販売、物流などを効率的かつ効果的に行うことができる「販売のプロ」に与えられる「流通業界で唯一の公的資格」です。検定試験は、3

級から1級まであり、販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理、マーケティングなどからなり、人間社会学科で学ぶ内容で構成されています。製造業、サービス業、卸売業などの販売業務に興味を持つ人、流通業界で活躍したい人は、就職やキャリアアップのために是非ともチャレンジしてください。

商工会議所検定情報検索 or 商工会議所検定情報ダイヤル TEL: 03-5777-8600

④ 経営学検定試験（日本経営協会）

経営学検定試験は、大学で経営学を学んでいる学生や、企業・官公庁・NPO など各種の組織で活動している実務家を対象としています。初級・中級・上級の試験があり、各種組織で働く社会人やビジネス・パーソンにとっては、経営各分野の専門的知識やその応用能力が一定水準にあることを自己確認できるだけでなく、キャリアアップの有力な武器にもなります。学生にとっては、経営学に関する基礎的知識が一定水準に達していることを全国レベルで資格認定されるという意味で、就職活動に際して強力なアピールの材料になります。試験範囲は、経営学の基礎、マネジメント、経営財務、マーケティング、人的資源管理等、人間社会学科で学ぶ内容で構成されていますので、是非チャレンジしてください。

一般社団法人 日本経営協会検定事務局 03-3403-1472 or HP

Ⅲ. 社会学・心理学関連

① 社会調査士（一般社団法人社会調査協会）

「社会調査士」は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」のことです。調査企画から報告書作成までの社会調査の全過程を学習することにより、基本的な調査方法や分析手法の妥当性、またその問題点を指摘することができます。

大学卒業時に取得する場合は、大学で標準カリキュラムに対応する6科目の単位を履修し、資格申請を行う必要があります。この6科目は社会科学領域の科目として設定されています。人間科学領域（心理学、健康・スポーツ専攻）の学生で取得を希望する学生は、規定のルールに従って他領域の科目の履修手続きをすることで取得が可能です。（2018年度以降入学生）

大学在学中は「社会調査士（見込み）」が発行され、大学3年時に取得すれば、就職活動に活用することができます。

また本学科では取得することはできませんが、上位資格として専門社会調査士があります。

一般社団法人社会調査協会 電話 03-6273-9784 電子メール sck.main@jasr.or.jp

② 心理学検定（公益社団法人 日本心理学会）

一般社団法人日本心理学諸学会連合に属する心理学検定局が認定する検定制度で、大学・学部卒業レベルの心理学の知識・能力の客観的到達度を認定するものです。心理学全領域の知識を問う検定で全10科目から構成されています。合格科目数によって特1級、1級、2級が付与されます。

心理学に興味をもつ学生、特に進学を希望する学生にとっては心理学領域の基礎力を定着させるために役立つので、ぜひチャレンジしてみてください。2年生までに2級、3年生までに1級の合格を目指したいところです。例年春季に申し込み期間が設けられ、夏季に試験が実施されます。

一般社団法人 日本心理学諸学会連合 検定局

<http://www.jupaken.jp/> FAX : 03-3830-0303

IV. 健康・スポーツ関連

① 健康運動実践指導者 (公益財) 健康・体力づくり事業財団

積極的な健康づくりを目的とした運動を安全かつ効果的に実践指導できる能力を有すると認められる者に与えられる資格で、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行うことができる者をいいます。

健康運動実践指導者は、健康づくりのための運動指導者に与えられる称号のひとつで、第2次国民健康づくり運動(アクティブ80ヘルスプラン)の一環として、平成元年の養成開始以来、もうひとつの称号である健康運動指導士と両輪となって生涯を通じた国民の健康づくりに貢献してきました。

資格取得のためには、指定科目(解剖生理学、バイオメカニクス、生活習慣病論、運動生理学、栄養学、体力測定法、トレーニング論、スポーツ心理学、スポーツ実技Ⅵ、救急処置法、スポーツ指導実践法、健康運動実践指導(ジョギング・エアロビクスダンス)、健康運動実践指導(レジスタンスエクササイズ))をすべて修得し、4年次に受験可能となります。

② 体育施設管理士 (公益財) 日本体育施設協会

屋外スポーツ施設、体育館・武道館、水泳プール、音響、照明、スポーツフロア、用器具、芝生など体育・スポーツ施設全般の維持管理に関する総合的な知識を有して、スポーツ施設の管理者として努める者に与えられる資格で、体育施設の維持管理・運営に関する総合的な知識を習得することによって、体育施設管理者の資質向上とともに、わが国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的としています。

資格取得のためには、指定科目(救急処置法、スポーツ実技Ⅵ、スポーツ経営管理)をすべて修得し、さらに3年次夏季休業中に実施される、「体育施設管理士養成講習」に参加することで3年終了時に受験可能となります。

V. 語学関連

TOEICテスト〔国際ビジネスコミュニケーション協会〕

TOEIC(トイーック)とはTest of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。またTOEICテストは合否ではなく10点から990点までのスコアで評価されるところに特徴があります。世界約60カ国年間450万人が受験しており、TOEICテストのスコアは世界中で活用することができます。

(財) 国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 東京業務センター

電話 03-5521-6033

② 中小企業診断士〔(社) 中小企業診断協会〕

中小企業診断士は、経営コンサルタントとして唯一の国家資格で「日本版 MBA」ともいわれています。一次試験（マークシート式：7科目）、二次試験（中小企業の診断及び助言に関する実務の事例）からなり、業界・職種に共通して当てはまる、“企業が売上を伸ばし、コストを削減し、利益を上げる”ための適切な提案をするのが仕事で、社会的に高く評価されています。一次試験の範囲は、販売、会計、財務、マーケティング、生産管理等と、人間社会学科で学ぶ内容で構成されています。「経営関連の知識を磨き、自己のビジネススキルを高めたい」「経営者の視点を身につけたい」という方にぴったりの資格です。

(社) 中小企業診断協会 TEL:03-3563-0851 HP 参照

③ 経営学検定試験（日本経営協会）

経営学検定試験は、大学で経営学を学んでいる学生や、企業・官公庁・NPO など各種の組織で活動している実務家を対象としています。初級・中級・上級の試験があり、各種組織で働く社会人やビジネス・パーソンにとっては、経営各分野の専門的知識やその应用能力が一定水準にあることを自己確認できるだけでなく、キャリアアップの有力な武器にもなります。学生にとっては、経営学に関する基礎的知識が一定水準に達していることを全国レベルで資格認定されるという意味で、就職活動に際して強力なアピールの材料になります。試験範囲は、経営学の基礎、マネジメント、経営財務、マーケティング、人的資源管理等、人間社会学科で学ぶ内容で構成されていますので、是非チャレンジしてください。

一般社団法人 日本経営協会検定事務局 03-3403-1472 or HP

IV. 心理学関連

心理学検定（公益社団法人 日本心理学会）

一般社団法人日本心理学諸学会連合に属する心理学検定局が認定する検定制度で、大学・学部卒業レベルの心理学の知識・能力の客観的到達度を認定するものです。心理学全領域の知識を問う検定で全10科目から構成されています。合格科目数によって特1級、1級、2級が付与されます。

心理学に興味をもつ学生、特に進学を希望する学生にとっては心理学領域の基礎力を定着させるために役立つので、ぜひチャレンジしてみてください。2年生までに2級、3年生までに1級の合格を目指したいところです。例年春季に申し込み期間が設けられ、夏季に試験が実施されます。

一般社団法人 日本心理学諸学会連合 検定局
<http://www.jupaken.jp/> FAX : 03-3830-0303